



TITLE:

# 下請工業分析に對する試論(1) - 類型化法の援用について -

AUTHOR(S):

吉澤, 榮藏

---

CITATION:

吉澤, 榮藏. 下請工業分析に對する試論(1) - 類型化法の援用について -. 經濟論叢 1955, 75(5): 367-384

ISSUE DATE:

1955-05

URL:

<https://doi.org/10.14989/132421>

RIGHT:

# 經濟論叢

第七十五卷 第五號

---

カウツキーの帝國主義概念……………靜 田 均…( 1 )

英國稅務會計における減價償却の生成・確立過程 (1) ……高 寺 貞 男…(20)

下請工業分析に對する試論……………吉 澤 榮 藏…(38)

日本鐵鋼業の成立と資源 (Ⅲ) ……………小 野 一 一 郎…(56)  
難 波 平 太 郎

---

[昭和三十年五月]

京都大學經濟學會

## 下請工業分析に對する試論 (1)

——類型化法の援用について——

吉澤榮藏

一、序

二、本質論における理論的缺陷

三、現象分析における方法論的缺陷

四、本質と現象

五、類型化の概念

六、類型化の實例

七、類型化法の特質と限界點

一

私は京濱、東京都内臺東、三島、沼津、濱松地區における機械器具工業を中心とせる、下請工業實態調査に従事する機會を得た。はじめ理論的研究にのみ閉ぢ籠つていた私にとり、この調査は單に現象界に對する視野を與えた

に止まらず、自己の現在までの研究方法に對する反省の機會をも與え、更に研究方法自體にも轉換を餘儀なくせしめた劃期的意味をもつたものでつた。この轉換の核心をなすのがここに提出せる「下請工業分析における類型化法の援用」であり、同時にそこに流れる方法論的思考でもある。私は一般的理論研究はもとより、特に法論研究について淺學であるにも拘らず、ここに所信を表明せんとするのは、一つには自己の研究途上の里程碑とし、また一つには現在迄行なはれ、また行はれつつある一般の研究方法に對する疑問からでもある。不勉強と誤解の點は諸先輩の教示を仰ぎたいと思う。

私が調査中に接した人々から、私の研究に對して投げられたのは、研究に對する否定的な不信の言葉であつた。私自身の研究方法に對する反省もここから始まつたのである。

「學校の先生達が頭の中で難しいことを考えても私達の役に立ちません、あれは理論のための理論です。それよりも工場の中へ入り込んでみることですね。」(某社幹部)「いろいろ専門書を読みました、私にとつて疑問なのはあの人達が本當に實態を知っているかということ。實態を知らずに書かれては、同一對象を扱つても私達の仕事の役には立ちません。」(某企業診斷員)これらの言葉は理論研究者が常に投げかけられているものの一部に過ぎないであらう。しかしこれに對して私達は如何に答へるべきであらうか。勿論、理論ことに本質論が實務、政策として直接役立ち得ないことはいうまでもないとしても、一般の不信、無用の聲に對して「このような研究はそれなりに抽象的な形をもつて展開されることも止むを得ない」と言ひ切つて終うことは出来ない。なぜならば、そこには理論的研究方法そのものに對する根本的疑惑を素朴な感情で現わしたものが存在するからである。私自身、自己の研究方法に對する反省の結果、本質論の甚しい高階化、抽象化、純粹化は研究の由來が著しく實踐的要求から

起つたことを考へる時、理論はその期待に反してはいないか、抽象的本質論争は無用なものではないか、理論は如何に實踐に役立ち得たか、現在の本質論の中に現象と乖離した要素を内包していないか、等々の疑問が起つた。これはとりも直さず本質論の現象からの乖離、實踐と理論との無關連性、に對し發せられるものに他ならない。從つて私達の研究にとりまず必要なことは、これらの疑問を如何に解決するか、ということから再出發せねばならないと考へるに至つたのである。

これらの疑問の具體的出現様相を下請工業の本質論、現象分析方法論の二側面から檢討する。

註1 藤田敬三伊東岱吉編「中小工業の本質」1頁

## 二

一、私達が下請工業を論ずる場合、そこに必ず暗黙の中に、一定の前提條件を是認し合つてゐる。例えば牛尾眞造氏は、問屋制↓下請制關係を成立させる眞の根據に(一)元方資本における不變固定資本の相對的不足、(二)下請業者の資本の劣勢、勞働條件の劣悪性、(三)兩者間の資本構成上の不均等を擧げてゐる。(註1)

更に他の著者にも、

「工業資本が主導する下請制の場合にあつても……むしろ不況時における資本の固定化への警戒、需給變動に對する調節と低コストへの要求、あるいは勞働運動に對する配慮の回避等が主な要因となつてゐる。」<sup>註2</sup>という。

しかしかくの如きが下請制の基盤とすれば、多くの論者が下請、元方間の生産技術的關連性により下請制を問屋制から區分してゐる事實を見る時、本質論はその根據を異質的前提から理論構成を展開せしめてゐるといえるので

はないであらうか。

その反對に、藤田敬三氏の如く、下請工業を商業資本の最高支配形態とし「元方工場の購買部の商業資本的性格と、問屋資本の商業資本的性格との間に、本來その差別を認めるべき理由はない。」<sup>註3</sup>というが如き理論にも賛成し難い。その理由は次の二點である。

(一) 生産技術上の關連性を無視し、下請工業成立の根據に商業資本的性格を持ち來ることは、兩者間における社會分業發展の占める生産力的意義を没却したものであり、歴史的事實を無視せるものであることは既に立證せられている。<sup>註4</sup>

(二) 問屋制、下請制の區分規準の主要な一つは、元方工場による價值收奪が生産、流通のいづれによるか、により決せられることを考へれば、氏の場合價值收奪行程を流通過程にのみ置く根據の存在が論證せられていない。

二、第一の點を無視しても問屋制、下請制の區分規準の非明瞭性が問題となる。即ち兩者間の異質性の存在箇所についてである。

例えば小宮山塚二氏は「支配者が問屋或は商業資本、輸出貿易資本、百貨店資本たる場合（問屋制工業）」と支配者が大工業或は工業資本たる場合（下請制工業）<sup>註5</sup>と兩者間の資本の機能の相違に區分基準を置く。

勿論この分類基準は概念的、理論的には理解出来るが、實際上、分類せんとする時に大きな疑問に逢着する。それは資本の機能は多面的性格を持ち、對流通市場、對下請發注品、對下請工業支配方法、對生産行程、等の對象分野、分析視角、分析方法によりその機能を變じ同一ではない。従つて高度の抽象理論にはとも角、實際上の區分基準には不可能である。前述の藤田氏の商業資本機能の重視もこの多面的性格に對する理解の缺如から生じたもので

あろう。

藤田氏の分類基準は下請業者自からが機械、電動力、賃労働者を結合するという「資本家的性格」を有するか、或は單なる賃労働者の段階に止まるかにより、前者を下請制、後者を問屋制工業<sup>註6</sup>という。

この區分基準も實際上無意味であらう。なぜならば日本の封建制度の殘滓は社會制度の隅々に及び、それを基盤として下請工業が成立している以上、そこから「資本家的性格」を抽出せんとすることは自己撞着であり、逆説的にいえば「資本家的性格」の缺如せるものが下請工業であるといへ、またたとえ分類可能なりとしても、それは私達が普通問題とする下請工業とは遙かに縁遠い性格を持ち、そこには通常概念とは全く別箇なものが存在するといえる。

また牛尾真造氏は次の如く區分する。

一、生産過程を通ずる産業資本機能による價值收奪——下請制支配

二、流通過程を通ずる産業資本的機能による價值收奪——問屋制支配<sup>註7</sup>

この公式は小宮氏の規準と近似しているとはいえ、分類基準を價值收奪過程の相違においたことは原則的に正しい。しかしこれも高度に抽象的であり實際分析上用いることは出来ない。

結局いづれの分類によつても、概念的、抽象的にのみ可能であるが——私には多くの疑問が存在するが——それ以上は何も與へないものである。

三、本質論中における各種概念規定の現象に對する非妥當性についてである。  
たとえばここにいくつかの「下請工業」概念を引用してみよう。

(一) 右の三者（通常部品購入費、直接材料費、間接材料費）のうちから部品購入費をもつて外註費とし……この部品購入品工場をもつて外註工場（下請工場）とした。<sup>註8</sup>

(二) 工業資本が生産過程上の関連性において生産の一部、または全部を中小工場に擔當させる場合をいい、それが單なる外註と區別されて下請工場と呼ばれるのは、發註者たる大工場に對して受註者たる中小工業が從屬的な立場にあることに基く。<sup>註9</sup>

(三) 機械器具工場で下請と呼ばれているものの中から單なる外註或は注文生産を除き、下請工業（廣義）或は下請生産のみを問題とすれば足りるであらう。<sup>註10</sup>

かくの如き概念規定の雜多性は、理論的概念規定と現象との背離として、次の如き例にも現われている。

(一) 「生産行程上の関連性」という場合、外業部の商業資本的運用との區分規準は設定不可能である。部品購入と一般加工（生産過程、流通過程）との區分は決定的相違點ではないことは小部品の委託加工（ボルト、ナット、バネ類等）にもみられるが如くである。

(二) 「工程の部分的掌握」という場合、その範圍が質的比重か、量的比重であるか、或は如何なる部分までを主導的掌握といえるかは不明である。（特に新聞屋制工業の場合に問題となる）

(四) 「下請工場は産業資本家の諸條件を十分に備へながらもなお大工業に對して從屬者として現はれる」という場合、一般概念の下請工場は該當しないであらう。藤田氏に向けられたと同じことがこゝでもいえる。<sup>註12</sup>

(四) 「包括發註」は價值收奪行程が生産、流通のいづれかによつて行なはれるか不明である。

かくの如きはこれらの例に止まらず、總ゆる箇處に溢れ、理論は常に時と處による恣意的な抽象的概念規定から



構成されている。

四、以上の缺陷を通じてみられる本質論の根本的缺陷は、理論の抽象化が現象理解に役立ち得ない程高踏化している點に歸着せられるであらう。

勿論私も本質論の持つ本質的抽象性の意義と、現象分析に對する理論的役割の重要性は認めるが、同時にその發生基盤が實踐的要求であることも忘れることはできない。しかしこれは決して自己矛盾ではない。なぜならば、缺陷の存在箇所は本質の究明が宿命たる抽象性を背負つて理論の純化に進むことに對して反對するものでなく、それが發生基盤から遊離して、その獨立性を主張し、理論の純化過程が實踐との間に越え難い斷層をより一層造りつつあることが問題であり、理論研究者はともすれば、「我々の問題とする機械器具の下請生産において工業資本の活動というより寧ろ大工場の商業的理由による中小工業の支配が甚だ有力なのである。」<sup>註13</sup>「概念的にはかく限定しても實際上、外註と下請との區別が必ずしも明確でないのは止むを得ない。」<sup>註14</sup>といい、本質と現象間の斷層を認めながらも、それを埋める努力を怠り、現象から遊離した本質論を展開している事實を指摘されなければならない。

- 註(1) 牛尾眞造著「中小企業論」二二六頁。
- (2) 中小企業廳編「中小企業的位置と問題點」九六頁。
- (3) 藤田敬三編「中小工業の本質」一二八頁。
- (4) 伊東岱吉編「中小工業の本質」一二八頁。
- (5) 經濟論叢五三—五、一〇四頁。
- (6) 小宮山塚二著「日本中小工業研究」七頁。
- (7) 「經濟學雜誌」一〇—一一、四八頁。
- (8) 中小企業廳編「自動車工業下請實態調査」三頁。
- (9) 中小企業廳編「中小企業的位置と問題點」九六頁。
- (10) 小宮山氏著前掲三二頁。
- (11) 同 一〇頁。
- (12) 同 一一頁。
- (13) 同 三一頁。
- (14) 牛尾氏前掲書二三〇頁。

一、分析方法における量的把握方法の比重の優位性について。

本質論争中の論議の一つは本質把握方法の量的、質的把握方法の有用性の優劣について行なはれているが、現象分析においては、無條件に量的把握方法が優位を占めている。即ち一般官公廳統計を別とせる専門調査においても、外駐依存度、部門別工場數、規模別分類、受註率、従業員數等の如き量的把握方法に依存している。勿論、量的把握から質的傾向を抽出することは可能であるが、なお且つ質的規定における本質論の視角の相違、規定對象範圍の技術的狹隘性よりする缺陷があり、更にともすれば量的部面の異質性の無視に墮する危険性がある。従つて量的把握の不可能な分野においては、元方、下請間の質的關連性を量的に把握する方法を援用すべきである。

二、分析用具の貧困性について。

複雑多岐な現象を呈する下請工業の分析に對して、少數の特殊な側面から分析、接近せんとすることは、主觀的分析方法となるおそれがあり、客觀性を持たんがために出来る限り客觀的に多面的な分析方法を取ることが必要であらう。しかしそれは決して各側面の重要度の相違を無視せる多面性の優位のみを可とするものではないことは當然である。

三、現象分析に對する本質の論直接侵入の危険性について。

現象分析の根底にその本質の理解と把握が必要であることは當然であるが、從來の分析は本質論が先行し解答を豫定し、それに從屬して現象分析が行なわれた傾向があるかの如くみられ、現象分析の重要性とその意義に對して

認識不足であり、自己の本質論に適合せる資料、特質の蒐集に努め、不完全な現象分析は本質論からする理論化（説明）により補充されている傾向が強かつた。この缺陷はともすれば理論化が自己の高隨化せる本質論のみを神聖化し、現象との間に横たわる斷層を埋めない、という本質論者に普遍的に見られる怠慢性の現はれであり、本質論から不完全な経路により現象に近付かんとする特質的缺陷でもある。

#### 四、本質現象間の過程的把握方法の缺如について。

現象分析は單に現象を何等かの統一基準により分類整理するだけではその任務は達し得ない。なぜならば本質が現象としての表現をとるには、その間に過程(Prozess)が存在し、私達の研究もこの對象を見逃すことはできない。即ち本質が如何なる機構と作用によつて現象となるかという過程把握の課題がある。若し私達が現象分析を過程分析にまで進めることが出来なければ、本質と現象を交流せしめることができない。したがつて過程分析は本質、現象間の媒介の役割りをなす重要なものである。

#### 五、分析據點の關連的基盤の缺如について。

下諸工業の本質は元方、下諸間の關連性から發生するものであるにも拘らず、從來の分析方法は、分析の對象を關連性の外廓にして制約條件たる側面にのみおき、そこから本質を究明せんとしていた。従つて分析分野、深度は局限され不完全化せざるを得なかつた。しかし本當はこれと反對に、分析の據點を兩者の關連性そのものを中心に置くべきであると思われる。

以上理論的技術的缺陷をいくつか抽出したのであるが、この缺陷は各側面毎に切離して解決できる性質のものではない。なぜならば兩者は同一誤謬の各側面における露呈であり、その超克は理論と技術、本質と現象との相互の

統一的検討によつてのみ解決の道は示されるからである。

註1 田杉義著「下請工業論」二二頁参照のこと。

#### 四

本質究明の發端は、或る現象が現在までの理論では理解が不可能となつた時に始まる。若し現在迄の理論が現象に對して客觀的に是認される解釋を與へているなら、そこには「何をなすべきか」*«Что делать?»* ということだけが殘つてゐるのみであらう。この問題の提起に對しては、各人各様の分析方法により、種々な本質論が提出されるが、本質はできる限りの純粹さを求められるために、元來本質の表現である現象、は本質と全く異つた様相で出現する。しかし兩者は表現の相違にも拘らず、同一物の抽象化、具體化という發生箇所的過程の相違に過ぎないものである。しかし問題はこれで解決されたのではない。第一段階の終了したものには過ぎない、なぜなら多數の本質論の中から眞の本質を撰出せねばならないからである。苦し眞の本質でないものがあるとすれば、それは單なる現象の假像に過ぎないので、現實の要請に役ち得ない空論である。この正、否の判決は現象そのものによつてのみ檢證され得るものである。この檢證は本質を現象に還元せしめる過程によつて行なわれるものである。即ち「抽象より具體」への過程の行なはれないものは單なる思索の產物たる烙印を押される運命にある。ここで疑問に思ふのは、一般的に本質分析に對して非常な精力が注がれる反面、その檢證の過程は等閑視せられる傾向があり、結果、理論の抽象化はその儘弱體化となつて現はれている。従つて従前の本質論の最大缺陷は、理論の抽象性でなく、本質の正、否の檢證を「抽象の世界」で無意味に闘わせていたことにあり、その缺陷除去のためには、當然、本質

を現象に還元する過程において豊かな批判の光を注ぐ現象分析こそ、本質と現象、理論と實務の乖離を埋める唯一の手段として用いられるべきであり、この過程から本質は更に純化せられ、高度化されて行くのである。即ち煩を厭わず換言すれば、本質と現象の兩者は現象分析の過程は、一方において理解不可能な現象に理解を與えたと共に、また一方においては、本質論に對する批判と純強化の二つの任務を同時に果すものである。

このような従前の本質論における高踏的自己満足性の缺陷は、現象分析の本質論に對する役割の如何なるものを没却し、本質分析を現象分析より優位なものとみなし、現象分析を單に補助的役割を果すが如く輕視することによ來し、そのため現象分析は常に不完全な形式的整理の段階に止まつていたのではないであらうか。従つて本質究明に對する努力が現象分析に同様な力をもつて注がれることが必要である。しかしかつての分析方法においては、これを求めることは、前述せる如く困難であり、この本質論と現象との斷層を埋めるために従來の分析方法を補強すべく用いるのが「類型化法」による分析方法である。

## 五

以上四章を通じて與えられた課題は、如何なる現象分析の方法が、現象と本質の斷層を埋める中間項、媒介體となりうるかということである。

先ず私達が「下請工業分析」という場合求められるものは、單に、抽象的に巨資資本による下請工場の價值收奪過程の抽象的理論的定義づけもなければ、言葉の綾の組立てもない、まして世界觀論争を生地の儘出して叫ぶことでもない。公式論的定義づけと無意味な本質論争はその理論の正當性を客觀的に證明することはできない、あるのは

次元の相違による涯しなき併行線である。私達にとつて重要なものは寧ろ具體的に下請工業が如何なる社會經濟構造を持ち、如何に作用し、如何な社會關係を形成しているかを、客觀的に是認される型で提示することが必要であらう。これは舊師の言葉<sup>註</sup>を借りれば「私にとつて重要なことは、その方法論が誰によつて唱へられたかではなく、誰の理論が最も正しく現象を説明出るかにある」というが如く、私達に必要なことは本質究明そのものだけにあるのでなく、現實における本質の作用の理解、説明こそ研究の第一課題に置くべきであらう。

現象分析における困難さは、下請工業の本質が元方、下請工場兩者間の實質的相關々係にあるという質的性格が歴史、社會、經濟的制約の下に複雑な肢體に彩られ、本質と全く異つた姿態をもつて現はれることにある。

それに對して從來の分析は、最も簡單、且つ客觀性を有する量的把握よりする分析を行つて來たが、これは技術的制約と、現象分析に對する輕視から不完全な結果しか得られなかつた。質的把握よりする分析は散見的行なわれてはいたが、主觀的要素混入の危險性が多く、複雑であつたため、全面的には用いられていなかつた。

このような現象分析の困難さは、質と量、本質と現象の一方の極よりする接近方法に依存したことよつて引起されているように思われる。しかし若しここに何等かの形で、そのいづれにも屬さない、第三の中間的箇所から接近する方法が可能であれば、新しい分析方法が得られ、それにより従前の分析に對し補完の役割を果し得ることが期待できる。このようなことが可能であらうか、筆者は可能であると考へる。なぜなら元方、下請工場間の相關々係は量的側面は勿論、質的側面においても無定見に行なわれているのではない、必ず時代と社會を反映した一定の特質、型式を荷つたものとして現はれる、唯問題は相關々係が質的因子を含む限り量的把握と異り、主觀的評價の差異發生の懸念の存するところである。

しかしこのような缺點の存在にも拘らず、なお客觀的分析用具として役立ち得るとする根據は、私達が日常會話において種々の概念的用語を用いながらも、それ程の困難を感じることなく意志の疎通を行つてゐること考へる時、もし私達が問題を起し易い質的因子の相關々係——一定の特質と型式を荷つた——を出来る限り一般に受入れられやすい型のものとする事が出来れば、質的因子について評價の相違を論ずることなく、一般の會話に用いると同様にこの要素を相互いの分析用具として共有できるであらう。しかりとすれば、このような要素は質的性格をもち、なお客觀的にも是認され得るものである。そしてこのような要素を、一定の型(Type)として整理基準に従つて分類出来れば、これを用いて分析の結果として表現せしめれば、集積化された要素の量的把握は可能であり、その量から更に質的傾向を抽出することに耐へ、充分、分析用具として役立ち得るであらう。

勿論、量的分析に比して煩雜、質的分析に比し純粹性を失うもまた止むを得ないであらう。

約言すれば、下請工業分析の對象が元方、下請兩者間の相關々係である以上、現象分析の中心點をここに置き、相關々係質的要素群を型化し集積せんとするが類型化法であり、それは從來のものに比し煩雜な反面、直接的單刀直入的分析方法でもある。

註(1) 現、松商短大、前田壽夫氏(景氣變動論擔當)

## 六

前章において類型化法の理論的説明を行つたのであるが、抽象的説明によつては理解困難であること考へ、ここではその實例を提示する。

類型化はまず元方、下請工場間における相關々係の制約條件をなす關係要素を抽出し、その性格付けを行い、それにより兩者の關係が如何様なものであるかを分析するのである。

類型化は第一段、二段、三段と細分化して行くものであり、その段階の進むに従い精密度を深めて行くものである。

先ず實例を示せば第一類型は次の如く行ふことができる。

(一) 流産構造（發註品）類型

購入品型加工品型特殊加工品型

(二) 生産構造（製造品）類型

一貫行程型綜合組立型（部品、加工）家内工業型

(三) 發註方法類型

A 包括型混成型特殊型（註1）

B 指名型入札型混合型

C 連續型間歇型隨時型

(四) 地域別類型

A 近接型遠隔型

B 集合型分業型無差別型

C 特殊型一般型

(五) 下請工場類型

A 一般型專屬型指定型

B 部分型綜合型混合型

(六) 系列類型

直接型間接型累積（複合）型

下請工業分析に對する試論(1)



この第一段類型は更に細類型化し、たとえば購入品を粗材、半製品、部品とし、加工品を同質、異質とし、部品を單一、複合行程型とし、これを更に細類型化して行くのである。

この類型化法は單に類型化とその集積を目的とするのではなく、その過程において類型群の様式分析と秤量化により、現象中の質を量的に把握し、質的傾向を汲み取ることに、兩者間の關連性を把握理解せんとするものである。

しかしこれら類型を總て同時に用いるものではない、地域、會社、商品別の如く分析對象、目的、深度、條件によりそれに適した類型を用いるべきであり、分析の正否は第一に類型の選擇の適否に掛つていともいえるであろう。

また類型はこの他にも種々あり、更に重要なことは、生産、生産力、歴史的觀點よりする分析方法の相違により再分類せられるがここでは取上げない。他の機會に詳述する豫定である。

註1 小宮山氏前掲書においてその萌芽はみられるも同一ではない。

## 七

ここでは第五、第六章の説明補足のため、前述と重複する箇所もあるが、その特質と限界點を列舉する。

まず特質をあげよう。

一、現象分析の多角性について。

從來の現象分析の缺陷の一つが、少數の特殊要素の選擇により決定的解答を得んとしたため、ともすれば主觀的

分析に陥り易かつたが、類型化法では、特殊な二三の特質に勾惑されることを避け、また恣意的な本質論からする説明に終らぬよう、多角的分析を行うものであるが、これは多角的、即正確性を意味するものではない、各類型の持つ意義と重要度を充分勘考しないでその複雑性に壓倒されてはならない。

## 二、現象分析範圍の廣汎性について。

從來の現象分析が結局通俗概念範圍に妥協して終つたことは、現象が本質のその儘の表現でない以上、當然である。これに對し類型化法が現象分析から出發し、また類型そのものが當初より完全な純粹性を保持し得ないという理由により、更に後に述べるが如き理由からも、寧ろ通俗概念以上に廣範圍のものを分析對象とするのが妥當であり、必要でもある。

しかしこれは決して類型化法が純粹性を無視したからでなく、各類型は出来る限りの純粹性を保持することが必要であり、對象範圍の廣範圍性は、狹隘性から来る缺陷―純粹性を保持せんとすれば本質論が介入し、また先に見た如く對象分野が非常に狹隘化する―を除去せんがためであり、純粹性は類型化群の集積過程を通じて高められる。

## 三、集積類型の複雑性について。

類型化法は多面的な分析のみでなく、同時にそれぞれの側面が綜合化され、有機的關連性を有するものとして全體の把握を行い、はじめてその効果を擧げるのである。しかし質的側面の重要度の相違、條件間の評價の相違、類型間の關連性の思考方法の相違、次元の相違侵入の餘地の増加等々の困難が深まるが、それだけに出来る限り客觀的な綜合判斷が必要とせられる。

## 四、この分析方法は階層的、構造的分析に重點を置く。

從來の分析がともすれば元方、下請という一段階的な切斷面にのみ視力を集中したのに對し、類型化法では階層的、構造的分析に重點を置く。なぜならば下請關係はその中に常に階層化せんとする要因を含み、事實多くの場合階層化して現はれている。またその階層は單なる上、下の階層のみでなく構造體として有機的性格をもつていたがつて一段階の分析も常に多層中の一段階として捉へるべきであり、これから必然的に流通市場、家内工業の分野も分析の對象範圍とならざるを得ない。

#### 五、靜態、動態の兩分析を含む。

類型化は勿論、一時點における相關々係を對象として行なはれるが、それは同時に動態的要因も含むものである。一般に用いられる類型化の方法は、集積類型を用いて一定時の相關々係を性格付け、また全體と部分、一般と特殊分野の如く比較對照する。この限りに於ては靜態分析であるが、これは決してそれに終始して終うものではない。なぜならば類型は時の経過により類型の持つ質的意義、類型々態そのものが型態變化をなす、この變化過程の把握は、とりも直さず、相關々係の動態を表はすものであり、現在未開拓ではあるが重要な研究部門である。

つぎに限界點を列擧すれば次の三點であらう。

#### 一、類型化は決して量的分析方法に代るものではない。

類型化法は前述せる如く決して新しい方法ではない、にも拘らず量的分析法が優位を占めていたのは一つにはその技術的長所が齊らしたものである。類型化法の精密化は決して量的分析に代り、またそれを驅逐するものではない。兩者は常に有效な併用によつてのみ分析の効果を上げるものである。

#### 二、類型化は分類學化する傾向を有する。

現象把握に多角的、綜合的方法是不可欠な手段であるが、ともすれば技術の複雑性の故に、分類學化する傾向を持つてゐる。しかし單なる類型の集積だけでは決して意味を持ち得ないし、類型化が究極の役割を果す―現象を本質に高める―ためには常に本質論に對し接觸してゐることが必要であり、類型のための類型に陥入り、類型の羅列で事終れりとする態度は嚴にいましめなければならぬ。

### 三、類型化法分析の極限々界の存在。

類型化が質、量の二面性を持たんとするため、その両面から制約を受けることは前述したが、この制約を破るには、一方においては集積類型の高度化による質的深化と、また一方には客觀的類型撰擇による量的接近があるが、これは單に個々の類型が質的、量的制約を受けてゐることを表わすものでなく、一方においては類型化が如何に高度化してもその儘本質そのものに迄高めることは出来ないといふことと、また一方においては如何に具體化、普遍化、客觀化しても現象の量的側面に代することは不可能である、という性格の二側面を表はしてゐるものである。

### 附 記

この試論は單に類型化法についてのみ述べたのであるが、順次に試論の分野を進め、またその適用方法についても述べる豫定であり、その意味においてこれを第一部として提出したものである。なお第一部の結論は別號に譲る。

なお第一部以降の豫定の一部を示せば次の通りである。

第二部、生産關係、生産力關係把握の統一について。

第三部、關連性把握と主體性把握について。

第四部、構造的把握について。

下請工業分析に對する試論(1)